マテリアリティ

大気社では、優先的に取り組むべき経営上の「重要課題」として、「マテリアリティ」を特定しています。
「10年プラン2035」（2025年5月策定）を踏まえ、2025年に、既存のマテリアリティ体系の大枠は維持しつつ、主に事業戦略、DX戦略の要素を加味し、更新しました。今後も、事業環境の変化や新たなリスク・機会の出現、社会的要請やステークホルダーの期待などを鑑み、継続的にマテリアリティの見直しを行い、持続的な価値創造の実現を目指していきます。

			リスクと機会
事業戦略	「成長産業」への積極展開	リスク	• 「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」の5つの重点注力市場での競争力の劣後による事業機会の喪失 • 5つの重点注力市場の市況見通しの変化
		機会	• 「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」の5つの重点注力市場での事業機会の獲得
	グローバルな地域戦略	リスク	• グローバルな産業構造・サプライチェーンの変化　• カントリーリスク（政治・経済情勢の変化）
		機会	• 日本国内市場での競争力の維持・向上を図り、安定した収益を確保 • これをベースに「アジア」「北米」「欧州」など成長性の高い海外市場での飛躍的成長を実現
	「非日系企業」の開拓	リスク	• 「非日系企業（海外企業）」の開拓に必要な経営資源および競争力の欠如
		機会	• 「アジア」「北米」「欧州」の非日系企業の開拓による新しい事業機会の創出
知的資本戦略	「GX&DX技術」の高度化	リスク	• デジタルを活用したGXエンジニアリング技術の高度化が進まず、既存顧客の離反や新規顧客の獲得機会の減少を招く
		機会	• あらゆる産業で進展する「グリーン化」「スマート化」ニーズを捉えた優れたGX・DXソリューションで事業機会を創出
人的資本戦略	人的資本の質的・量的拡充（採用・育成）とビジネスプロセス変革	リスク	• グローバル戦略を支える人材が不足する　• イノベーションを創出できる人材の不足 • 人材の獲得競争激化による人材流出
		機会	• ビジネス機会の拡大に対応するための人材の質的・量的な拡充　• 新事業の創出や、革新性のあるサービスの提供につながる • 優秀な人材確保と育成による人的資本拡大
	働きやすい職場環境の整備	リスク	• 職場環境の影響による優秀な人材の流出　• 長時間労働による三六協定違反、健康障害の発生 • 社員エンゲージメントの停滞・低下、労働生産性の低下　• 介護や育児を理由とする離職の発生
		機会	• 革新（イノベーション）を生み出し、ワクワクする職場風土　• 労働生産性の向上、健康力・モチベーションの向上 • 多様な人材が挑戦し、能力を発揮できる職場環境
自然資本／環境戦略	気候変動の緩和と適応	リスク	• 気候変動に伴う顧客の行動変化に対応が遅れることで事業機会を逸失 • 炭素税の導入などの政策・法規制等の実施・変更に伴うコスト増大、戦略見直し
		機会	• 低炭素・脱炭素ニーズの高まりによる事業機会の増大 • 気候変動課題への貢献を通し新たなビジネスを創出
	資源循環への適応	リスク	• 社会的ニーズへの対応不足による事業機会の逸失、レピュテーションリスクの増大
		機会	• 大気汚染防止や環境負荷低減ニーズへの対応
経営基盤の強化	「取締役会」の実効性の強化	リスク	• 取締役会の実効性の低さによる経営の質的低下（不祥事の発生、経営判断の質的低下、株主投資家およびステークホルダーからの信頼喪失、組織の硬直化・変革停滞 など）
		機会	• 企業価値の持続的な向上（リスク管理の強化、経営判断の質的向上、株主投資家およびステークホルダーからの信頼関係の強化、柔軟で迅速な企業経営 など）
	「事業推進・モニタリング体制」の強化	リスク	• 成長戦略の継続性の欠如と企業リスクの増大
		機会	• 適切なリスクテイクによる成長戦略の実現
	「グループグローバル経営基盤」の強化	リスク	• グローバル成長戦略の停滞および関係会社リスクの増大
		機会	• 中長期的な成長ドライバーである「海外市場」におけるグローバル経営基盤の確立、制度整備
DX戦略	業務効率化と高収益体質化	リスク	• DXによる業務プロセス改革の停滞による生産性の低迷、収益性の低下
		機会	• デジタル基盤を核とした業務プロセス改革による業務効率の向上と高収益体質化
	新たな価値の創出と提供	リスク	• デジタル技術を活用した価値創造での劣後
		機会	• データ分析とシミュレーションを活かした新しい価値の創造
	グローバルDX基盤	リスク	• グローバルデジタルガバナンスの整備の遅れに伴うグローバル成長戦略の停滞
		機会	• 海外拠点間の国・地域を超えた連携・共創の促進

マテリアリティ特定プロセス

社会的責任に関わる従来型・網羅視点の各種フレームやガイドラインに加え、統合報告フレーム、SRI（社会的責任投資）の視点、グローバルリスク、SDGsなど、サステナビリティを取り巻く新たな課題も幅広く考慮に入れ、マテリアリティ候補を設定しました。外部基準による重みづけ評価として外部フレーム・ガイドラインに基づいた、社会全般の認識としての重みづけに加え、当社の主要な顧客のマテリアリティに基づいた客先目線の重みづけを定量化・可視化しました。

候補リスト策定（課題の抽出） → 重要度の評価（外部ステークホルダーの視点・事業へのインパクトの視点の2軸） → 妥当性の確認・討議 → 特定（更新）

目指す姿	主な取り組み
「半導体・電子部品」「モビリティ」「バッテリー」「バイオ・医薬品」「データセンター」の5つの重点注力市場でのプレゼンスの確立	• 【半導体・電子部品】台湾を核とする東アジア圏と北米・インド、日本における戦略施策の強化 など • 【モビリティ】CASEトレンドを捉えた生産革新に適応したソリューション提供 など • 【バッテリー】EVシフトに伴う車載バッテリー需要に応えるソリューション提供 など • 【バイオ・医薬品】日系および欧米・ASEANにおける非日系グローバル企業からの事業機会獲得 など • 【データセンター】生成AIの普及を背景に高まる需要に応えるメガクラウド企業への営業強化 など
「収益性の安定した国内市場」で確かな成果を挙げつつ、「成長性の高い海外市場」で飛躍的な成長を実現	• 【日本】成長著しい「半導体市場」「バッテリー市場」に対する戦略的投資 など • 【アジア】台湾を中心とした半導体関連需要の取り組み など • 【北米】北米拠点を活かした産業空調領域での事業機会の創出 など • 【欧州】欧州自動車メーカーの開拓と、産業空調領域における事業拡大 など
グローバルな産業界をターゲットとする顧客基盤の強化（日系企業に依存した収益構造からの脱却）（業績に占める非日系企業比率の拡大）	• 設計から施工管理までを一元管理できる技術対応力の強化 • 設計・施工技術の「標準化」による技術ノウハウのグローバル展開 • 技術的ケイパビリティの「視覚化」（研究拠点でのオープンイノベーションや技術視聴・体験施設の設置） • ASEAN統括を主軸に各拠点とグローバルネットワークを築き非日系顧客を開拓
グローバル先端産業の「グリーン&スマートファクトリーシフト」を支える先進的エンジニアリング会社への進化	• GXエンジニアリング技術の高度化（設備システムの省エネルギー、熱エネルギー・排気処理、資源循環利用、CCUS など） • DXエンジニアリング技術の高度化（ファクトリーオートメーション）（デジタルツイン、オートティーチング技術、オートリペア技術、高塗着効率技術など）
成長戦略を支える人材を「競争力の源泉」の中核と位置づけ、人材ポートフォリオ・マネジメントを基軸に充足、増強	• 豊富な知識、経験を積んだプロフェッショナルの育成 • 計画的な人材価値の開発（経営マネジメント人材、グローバル対応人材、技術高度化人材） • 国内および海外拠点の人材データベースの構築・運用 • ボーダレスな人材の採用、育成を通じた「エンジニアリング力」と「グローバル対応力」の強化
Open Challenge, Quick Responseの企業風土のもと、多様な人材・知見が融合し、新たな価値を継続的に創出	• 健康経営の推進　• ロイヤリティ・エンゲージメントの向上による人材定着 • 働き方改革の推進　• プロジェクト管理体制の見直しによる人員最適化 • イノベーションを生み出す組織風土づくり　• 業務量の平準化、生産性向上の推進による労働環境改善
世界共通のテーマである気候変動課題に対し、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行う「緩和」と気候変動の被害に備える「適応」の両面からソリューション提供に取り組み、経済的価値と社会的価値の両面から企業価値向上を実現	• 再エネ技術の開発・利用拡大　• 自然エネルギーの活用 • ミニエンバイロメント化（精密温調チャンバーの領域拡大）　• DACの空調システムへの導入 • 生産装置連動制御（システム運転min化）　• 生産技術革新への貢献（ドライ加飾ほか） • EMSシステムの高度化（AI活用・故障予知）　• 水素燃料バーナーの導入など、環境負荷の少ない設備の開発・検証を実施
当社独自の排気処理技術を活用し、VOCなどの大気汚染物質の低減・除去・無害化に取り組むことで、自然との共存という社会課題の解決に貢献し、経済的価値と社会的価値の両面から企業価値が向上	• 水処理領域への参入（半導体・電子部品向け） • 溶剤回収・精製装置の開発（NMP・固体電池向け溶剤） • 排気処理の非燃焼化（電化・排気再利用） • 施工現場における廃棄物の排出削減、化学物質の適正管理
「取締役会の実効性」の向上による持続的な成長と適切なコーポレート・ガバナンスとの両立	• 社外取締役への役割期待の増大と多様性の確保 • 各諮問委員会の機能強化 • 取締役会における活発な議論を促す工夫（事前説明、資料の充実など）
長期戦略・中期経営計画の目標達成に向けた戦略施策を推進するための組織体制の強化と実践状況のモニタリング	• 10年プランのロードマップを具体化し実現していくための成長戦略推進組織「成長戦略会議」の新設 • DX戦略推進組織「デジタル・イノベーション委員会、デジタル戦略委員会」の設置 • 海外ナショナルスタッフの経営への積極登用を狙いとした「グループ執行役員制度」の導入 • 事業投資管理の強化を図る「新管理会計制度」の導入と「事業投資委員会」の設置、ROIC経営の浸透 • サステナビリティ戦略強化のための「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進委員会」の設置
真のグローバルエンジニアリング企業にふさわしいグループグローバル経営基盤の確立	• 「グローバル共通システム基盤」の導入　• 「関係会社取締役会」の実効性向上 • 「ITガバナンス体制」の強化　• 将来的な「中間持株会社・地域機能統括会社」の設置 • 「アセアン地域管理部」を新設
業務効率の飛躍的な向上と大幅な高収益化の実現	• 自動化領域の拡大（BIMと各コスト系システムの連携、設計・施工業務におけるBIM活用による自動化 など） • AIによる業務最適化（AIを活用したグローバルコスト管理、設計・施工業務におけるAI連携 など）
R&D強化と先端デジタル技術の駆使により価値あるエンジニアリングを提供	• 自律化の展開（エンジニアリングにおけるAI、ロボティクスの活用） • GHG（温室効果ガス）を考慮した設計（設計段階でGHG排出量を可視化・評価） • FM（ファシリティマネジメント）事業（デジタルツインで生産と保守を最適化し、予兆保全により適切な改修提案） • 2つの事業部のシナジー効果を最大化するためのR&Dにおける先端デジタル技術の活用
グローバルデジタルガバナンス基盤の整備	• グローバルプラットフォームの構築（国・地域を超えた研究開発の連携やプロジェクトでのコラボレーションが可能な体制）